

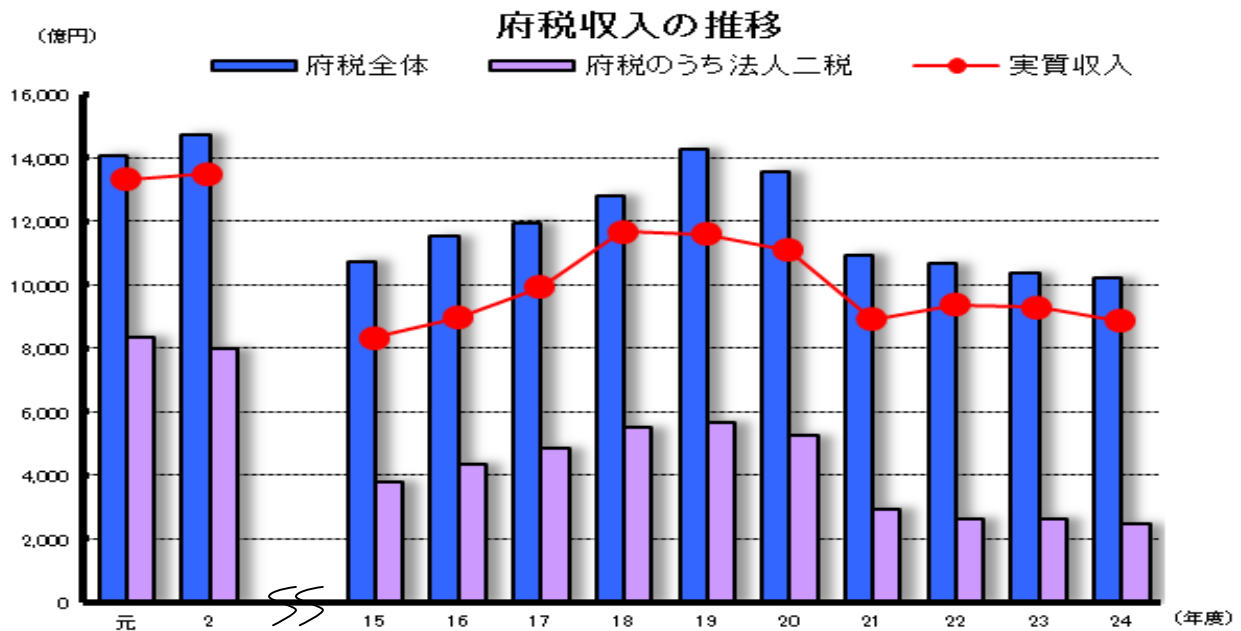
大阪府財政の現状

■ 府税収入の状況

本府は全国の都道府県の中でも、歳入に占める府税収入の割合が大きく、中でも景気変動の影響を受けやすい法人二税（法人府民税及び法人事業税）のウエイトが高くなっています。これが、平成に入ってから長期不況の影響を受け、長期間にわたって大きく落ち込みました。

東日本大震災の影響や、海外経済の減速等により企業業績の悪化が見込まれることから、法人二税を中心に減少し、依然として厳しい状況が続く見込みとなっております。

この結果、平成 24 年度当初予算における府税収入をみると、実質収入は 8,876 億円で、ピーク時（平成 2 年度決算額 1 兆 3,510 億円）の 65.7%、法人二税については、2,444 億円で、ピーク時（平成元年度決算額 8,352 億円）の 29.3% となっています。



(注) 1 平成元～22年度は決算、23年度は最終予算、24年度は当初予算である。

2 実質収入とは、府税、譲与税、清算金収入の合計額から、税関連交付金、清算金支出、還付金相当額を控除したものである。

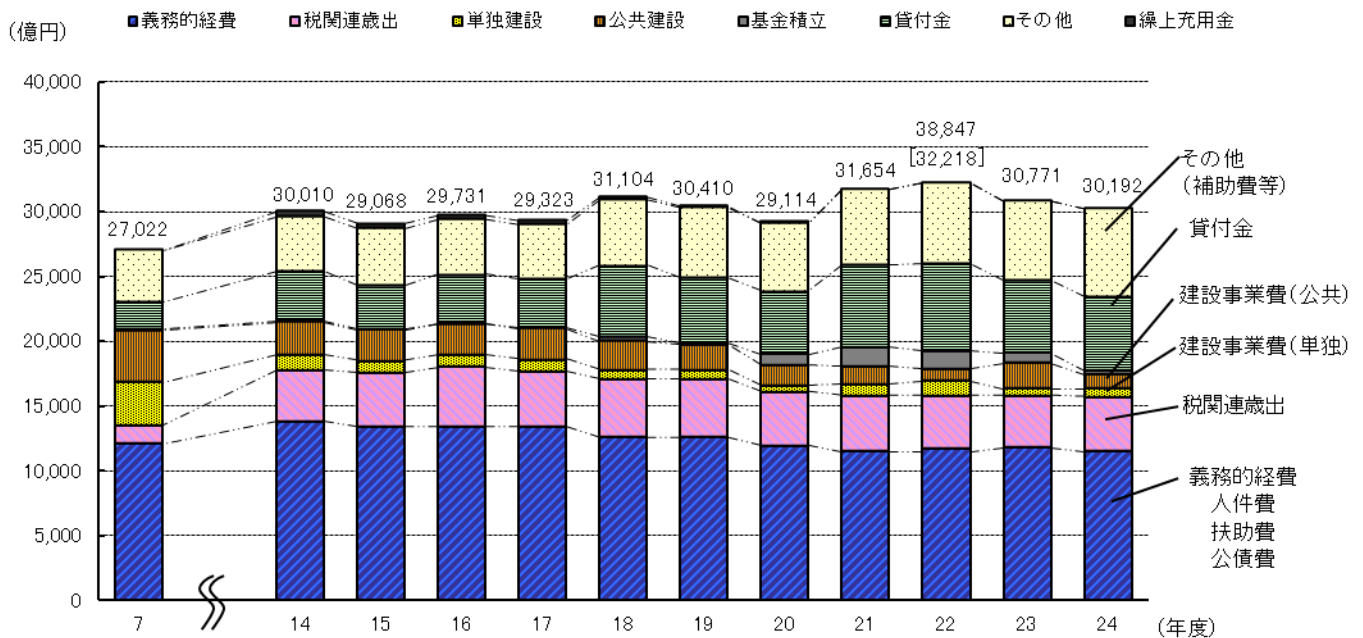
■ 歳出の推移

本府では、平成8年1月に行政改革大綱を策定してから、数次にわたる計画の策定・改定を行いながら、行財政改革に取り組んできました。

この結果、平成24年度当初予算における建設事業費(1,763億円)は、ピーク時(平成7年度決算額7,328億円)の24.1%となっています。特に単独事業費(663億円)については、ピーク時(平成7年度決算額3,300億円)の20.1%となっています。

また、人件費・扶助費・公債費の義務的経費(1兆1,507億円)についても、人件費抑制の取組み等により、ピーク時(平成13年度決算額1兆3,833億円)の83.2%になっています。

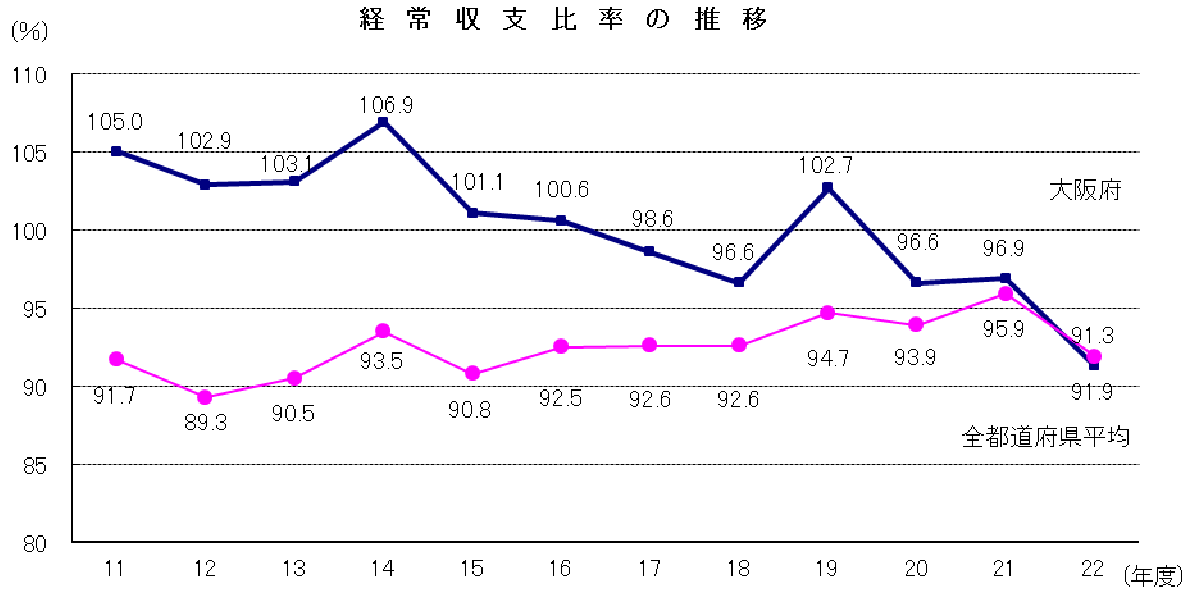
性質別歳出額の推移



- (注) 1 平成7～22年度は決算、23年度は最終予算、24年度は当初予算(補正予算第1号は含まない)である。
 2 税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金及び府有資産所在地市町村交付金である。
 3 平成22年度は、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに伴う歳出・歳入を計上したために決算規模が増加していることから、[]内に、実質規模として特例償還(歳出：6,629億円)を除く実質的な決算規模を併記。
 (棒グラフの「その他(補助費等)」には前述の特例償還(歳出：6,629億円)を含まない。)

■ 財政の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成に入って以降急激に悪化し、弾力的な財政運営が困難な状況にあります。平成22年度は、府税収入は減少したものの地方交付税と臨時財政対策債の総額が大きく伸びたことにより、対前年度より5.6ポイント改善し、91.3%となりました。



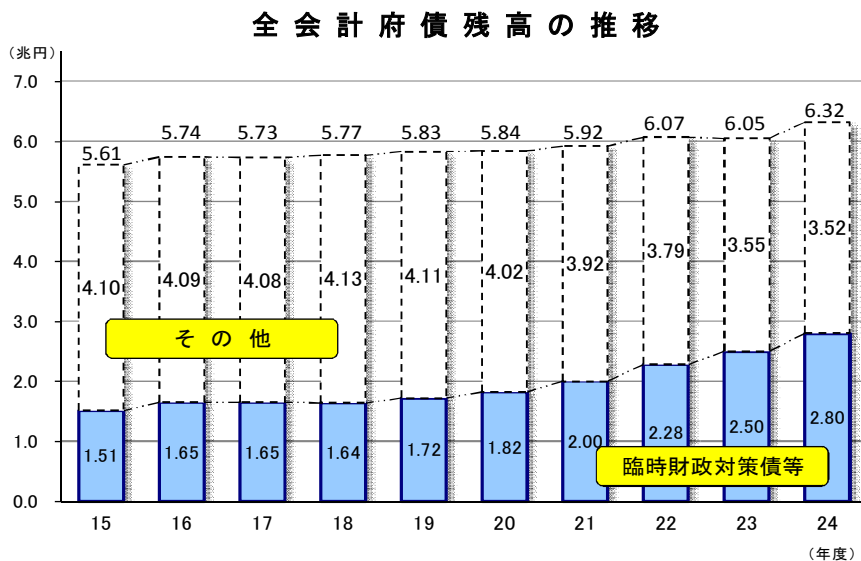
(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源(*)の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成 13 年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成 19 年度から臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成 24 年度当初予算時における府債残高（年度末見込み）は、近年、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債の大量発行に伴い、全会計の府債残高は増加しており、前年度から約 2,755 億円増加した約 6 兆 3,203 億円となっています。



※平成 15～22 年度は決算、23 年度は最終予算、24 年度は当初予算（補正予算第 1 号は含まない）である。

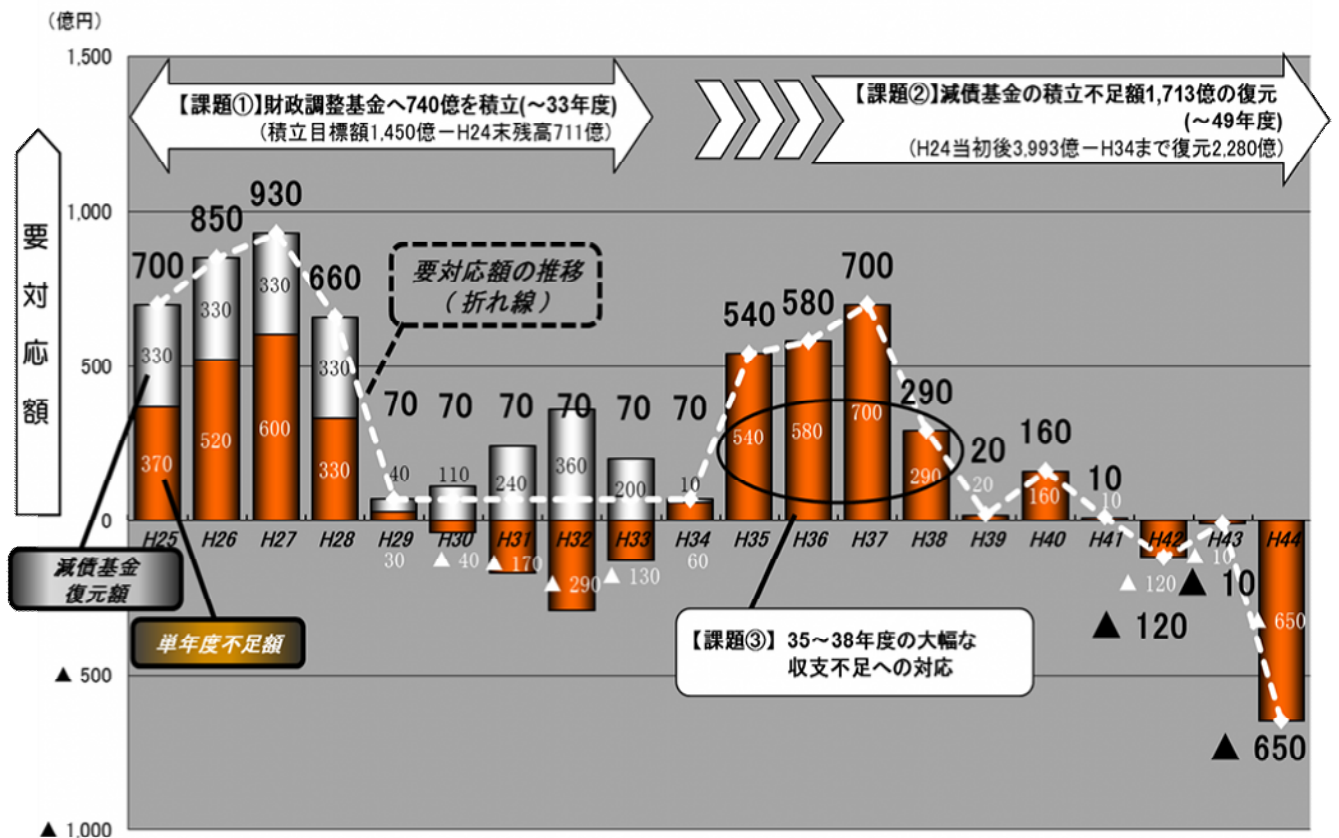
※臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債である。

（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）

■ 財政状況に関する中長期試算

長期的には収支不足の改善が見込まれるものの、前回試算（23年2月版）に比べて、税収の減少や臨時財政対策債の発行に伴う公債費増などにより、各年度の単年度不足額が増加傾向です。さらに、実質公債費比率を早期健全化基準（25%）以上にしないためには、平成28年度までに1,320億、34年度までに960億の減債基金への復元が必要です。このため、平成28年度までは、各年度660～930億の要対応額となっています。

財政状況に関する中長期試算（粗い試算）24年2月版



※ 「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）24年2月版」

平成24年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。

大阪府財政運営基本条例について

健全で規律ある財政運営を行うことにより、府民福祉の維持向上を図ることを目的として、財政運営の基本ルールを定めた「大阪府財政運営基本条例」を平成24年2月10日に施行しました。主な項目・内容は以下のとおりです。

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ・ 新規施策実施時には、安定的な財源確保に努める
 - ・ 適切な府債発行
 - ・ 反復・継続的な単年度貸付の禁止
 - ・ 基金からの借入れ禁止を明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ・ 環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
 - ・ 将来負担につながる新たな損失補償等の原則禁止
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ・ 他の当事者との適切な役割分担・費用負担
 - ・ 国の制度・施策に対する適正な費用負担等に向けた必要な提言
 - ・ 使用料・手数料など受益者による適正負担 など

条例に沿った具体的な対応

- ☞ 新規事業・既存事業の財政リスクを点検し、その結果を公表
- ☞ 損失補償・債務保証の内容、必要性を点検し、その結果を公表

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ・ 予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 府独自の財政指標を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ・ 減債基金への計画的な積立て
 - ・ 財政の環境変化に備え、財政調整基金に新たな積立目標額等を設定
 - ・ 決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入
- 庁内で財政の現状・目標について認識を共有

条例に沿った具体的な対応

- ☞ 中長期試算「粗い試算」を公表
- ☞ 財政評価指標を公表
- ☞ 財政調整基金積立目標額(H33末：1,450億円)を議会に報告・公表
- ☞ 減債基金の積立不足解消として260億円を積立て

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 将来の財政リスクの把握と公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表

条例に沿った具体的な対応

- ☞ 予算編成過程、点検・試算結果や指標等を公表